

**公益財団法人 岡田甲子男記念奨学財団**  
**奨学金給付(一般)規則**

(給付資格)

第1条 奨学金の給付を受けることができる者は、次のとおりとする  
当財団の貸与奨学生に決定された者の中で、給付が適当と思われる者(以下、「給付奨学生」という)

(奨学金の額)

第2条 奨学金の額は、次のとおりとする  
年総額 60万円 (月額5万円) ただし、高等専門学校生(1～3学年)は、月額3万円とする。

(給付の期間)

第3条 給付期間は原則として最短修学期間以内とする

(給付奨学生の決定)

第4条 給付奨学生は選考委員会において、給付が適当と思われる者の推薦を経て、理事長が決定する  
2 理事長は給付奨学生を内定したときは、奨学生内定通知書(給付第8号様式)により、本人に通知する

(給付奨学生の報告義務)

第5条 給付奨学生は、次の各号に該当する場合は、速やかにその旨を理事長に報告、届出又は提出しなければならない

- (1)各年度初めに在学証明書と、卒業時に卒業証明書
- (2)住所・電話番号・メールアドレス・緊急連絡先の届出及び変更したとき
- (3)退学、休学、復学、転学、留年、留学、転部転科の報告並びに長期欠席したとき
- (4)停学その他の処分を受けたとき
- (5)最短修学年で卒業できないことが確定したとき

(奨学金の給付)

第6条 奨学金の給付は、次のとおりとする  
(1)1年度を単位とし、毎年6月、9月、12月及び3月の4半期ごとにそれぞれ本人に給付する  
(2)給付条件として、年度を単位として1年に1回在学証明書を提出しなければならない  
(3)卒業時には、卒業証明書を提出しなければならない

(給付の停止)

第7条 給付奨学生が次の各号に該当すると認められる場合、その期間奨学金を給付しない  
(1)第6条の報告義務に記載された報告義務を怠ったとき  
(2)留年・休学・長期欠席したとき  
(3)正当な理由なく、当財団からの重要な連絡に対し指定された期限内に応答または是正をしないとき  
2 奨学金の停止開始は、事実の発生月の属する四半期内であればその期間を含み以降は停止する  
3 一時停止の事由が改善され、理事長が再び支給を決定した場合はその月の翌月(その日が月の初日である場合はその月)から支給を開始する  
ただし、該当する四半期の振込後である場合は翌四半期の支給日に支給する

(給付奨学生の資格喪失)

第8条 給付奨学生が次の各号に該当すると認められる場合、資格を取り消す

- (1)留年・休学・長期欠席の理由により一時停止され、正当な理由なく、当財団からの通知や要請メールに指定された期限内に応答または是正をしないとき
  - (2)奨学金給付の一時停止処分を2回受けたとき
  - (3)学籍を喪失する処分を受けたとき
  - (4)退学するとき
  - (5)奨学金の受給理由がなくなり、奨学生から辞退の申し出があったとき
  - (6)学業成績の著しい不振により卒業の見込みがないと判断されたとき
  - (7)その他、偽計による不正受給など給付奨学生として不適切な事実があったとき
- 2 奨学金支給の取消は、事実の発生月の属する四半期を含めるものとする

(奨学金の賠償)

第9条 偽計による不正受給が発覚した際には、奨学金の一部または全額の賠償を求める

(委任)

第10条 この規則の施行について必要な事項は、理事長が定める

附 則

(施行期日)

この規則は、令和6年4月1日から適用する